

提出日を記入してください

令和 ●● 年 寄附分 市町村民税 道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書

令和 ●● 年 ●● 月 ●● 日 南箕輪村長 殿	整理番号	
住 所 〒●●●●-●●●● ○○県○○市○○1-2	フリガナ	ミナミノワ タロウ
	氏 名	南箕輪 太郎
電話番号 ●●●●-●●●●-●●●●	個人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2
	生年月日	明・大 昭 ●● ●● ●● 平・令 ●● ●● ●●

第五十五号の五様式（附則

の四関係）

太枠内の項目を全て記入してください

個人番号（マイナンバー）を記入してください

（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」という。）第314条第1項第1号のイ及びロに規定する番号（以下「個人番号」という。）を記載する。）

（以下「特例控除対象寄附金」という。）について、同法附則第7条第1項（第8項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

- （注1） 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。
- （注2） 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書を提出してください。

寄附をした年月日と金額を記入します
（寄附金受領証明書の中段に記載の日付）

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和 ●● 年 ●● 月 ●● 日	10,000 円

2. 申告
①及び②「確定申告を行う必要がない」方が、ふるさと納税による寄附をした場合のみ
チェック「✓」をしてください

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である	☒
--------------------------------------	-------------------------------------

（注） 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

- (1) 市町村に
寄附した
寄附先が
「5自治体」
以下であると
見込まれる
場合のみ
チェック「✓」
をしてください
（寄附回数ではなく、
寄附先の自治体数）

本年のふるさと納税による寄附先が「5自治体」以下であると見込まれる場合
のみチェック「✓」をしてください（寄附回数ではなく、寄附先の自治体数）

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である	☒
-------------------------------------	-------------------------------------

（注） 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う都道府県の知事又は市長が、この特例の適用を受ける者の数が5以下であると見込まれる者として指定した者

①と②どちらも該当する場合のみ
ワンストップ特例の申請が可能です

本申請書の提出期限は、寄附した年の翌年1月10日必着です。

提出期限を過ぎた場合は、確定申告が必要となりますので、寄附金受領証明書を添えて確定申告を行ってください。

ワンストップ特例制度を利用する場合は、寄附された全額を申請する必要がありますのでご注意ください。個人番号確認書類の提出もれが多くなっています。提出前にご確認ください。

※申込時にメールアドレスを入力された方には、受付メールの送信を行うことで、受付書の半券送付に代えさせていただきます。なお、半券が必要な方はその旨ご連絡ください。